

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 ニチレキ株式会社

上場取引所 東

 コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 保守

TEL 03-3265-1511

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日 ~ 平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	15,675	7.1	212		330		312	
21年3月期第2四半期	14,642		1,648		1,543		672	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	10.72	
21年3月期第2四半期	22.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	40,654	26,266	53.5	747.40
21年3月期	43,846	26,208	49.1	738.51

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 21,766百万円 21年3月期 21,511百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期				8.00	8.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)				8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	2.9	1,600	31.1	1,700	19.8	800	26.0	27.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	31,685,955株	21年3月期	31,685,955株
-------------------	-------------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,562,437株	21年3月期	2,557,151株
---------	-------------	------------	--------	------------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	29,125,496株	21年3月期第2四半期	29,734,821株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月14日発表の業績予想を修正しておりません。業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の実績等は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお業績予想の前提となる事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成22年3月期第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気持ち直しの動きがみられると言われながらも、企業収益、雇用情勢の悪化や、設備投資の減少が続くなど、厳しい状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く環境につきましては、政府の景気対策等による公共事業の発注はあったものの、依然として熾烈な受注競争や原材料の価格変動など、厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『MAG・Netプラン』の2年目として、年度当初より「環境を重視した開発型企業への推進による収益力の向上」「事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営基盤の構築」などを基本方針とし、機動的グループ経営体制の強化を図りつつ、効率的な業務活動に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は15,675百万円（前年同期比7.1%増）となりました。また、営業利益は212百万円（前年同期は1,648百万円の営業損失）、経常利益は330百万円（前年同期は1,543百万円の経常損失）となり、四半期純利益は312百万円（前年同期は672百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 事業別の状況

① アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業につきましては、提案型営業の積極的な推進と、原材料価格の変動への対応に努めたことから、売上高は7,100百万円（前年同期比2.7%減）であったものの、営業利益は1,503百万円（前年同期比981.9%増）となりました。

② 道路舗装事業

道路舗装事業につきましては、補正予算や景気対策などによる発注物件へのニチレキ工法の提案および受注活動に取り組んだ結果、売上高は8,423百万円（前年同期比17.1%増）となり、営業損失は528百万円（前年同期は1,029百万円の営業損失）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は151百万円（前年同期比0.0%増）となり、営業利益は102百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

なお、当社グループおよび当社の業績につきましては、その特徴として上半期に比べ例年下半期に大きく偏る傾向にあり、また各四半期に相違が見られるなど季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 四半期連結会計期間末の資産・負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて3,191百万円減少し、40,654百万円となりました。これは、現金及び預金が4,140百万円増加、受取手形及び売掛金8,937百万円減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,249百万円減少し、14,388百万円となりました。これは、買掛金が3,164百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、26,266百万円となりました。これは、四半期純利益312百万円計上、その他有価証券評価差額金177百万円増加、配当金支払233百万円、少数株主持分197百万円減少などによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.1%から53.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて2,346百万円増加し、5,124百万円の収入となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて203百万円減少し、645百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて42百万円増加し、338百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ4,140百万円増加し、11,746百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、景気に持ち直しの動きは見られるものの、企業収益は減少が続いており、雇用情勢の一層の悪化も予想されるなど、国内景気の下振れ懸念は拭えない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、政府の公共事業見直しによる工事量のさらなる減少や、これに伴う企業間の熾烈な受注競争等に加え、原油価格や原材料価格の変動など不透明感が強く、厳しい事業運営を強いられることが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、引き続きエリアの一体化経営、独自性のある高付加価値製品・工法の提供などを推進し、企業体質の強化ならびに業績の向上に努めてまいります。

通期の連結予想につきましては、平成21年5月14日発表の数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④ 退職給付費用の期間按分計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑥ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,730	7,589
受取手形及び売掛金	8,887	17,824
有価証券	15	115
商品及び製品	657	493
未成工事支出金	1,659	693
原材料及び貯蔵品	698	520
繰延税金資産	512	439
その他	554	447
貸倒引当金	77	101
流動資産合計	24,639	28,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,083	4,174
機械装置及び運搬具(純額)	2,363	2,465
土地	3,774	3,774
リース資産(純額)	469	545
建設仮勘定	235	237
その他(純額)	399	292
有形固定資産合計	11,325	11,489
無形固定資産		
その他	352	371
無形固定資産合計	352	371
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580	2,169
繰延税金資産	915	925
その他	1,137	1,162
貸倒引当金	296	295
投資その他の資産合計	4,336	3,961
固定資産合計	16,015	15,822
資産合計	40,654	43,846

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,121	7,286
短期借入金	700	700
未払金	2,079	2,555
未払法人税等	406	617
未成工事受入金	1,235	421
賞与引当金	753	653
その他の引当金	-	55
その他	607	788
流動負債合計	9,904	13,078
固定負債		
リース債務	365	431
繰延税金負債	36	66
退職給付引当金	3,490	3,448
負ののれん	301	327
長期預り金	161	161
長期未払金	129	124
固定負債合計	4,484	4,559
負債合計	14,388	17,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	17,600	17,520
自己株式	1,355	1,353
株主資本合計	21,182	21,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	584	407
評価・換算差額等合計	584	407
少数株主持分	4,499	4,696
純資産合計	26,266	26,208
負債純資産合計	40,654	43,846

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,642	15,675
売上原価	13,205	12,332
売上総利益	1,436	3,343
販売費及び一般管理費	3,084	3,130
営業利益又は営業損失()	1,648	212
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	41	42
負ののれん償却額	36	55
その他	30	21
営業外収益合計	115	127
営業外費用		
支払利息	4	2
その他	6	6
営業外費用合計	11	9
経常利益又は経常損失()	1,543	330
特別利益		
固定資産売却益	10	2
賞与引当金戻入額	36	44
前期損益修正益	28	31
その他	-	13
特別利益合計	75	92
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	5
前期損益修正損	73	44
その他	17	1
特別損失合計	98	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,566	371
法人税、住民税及び事業税	50	390
法人税等調整額	562	220
法人税等合計	512	170
少数株主損失()	382	111
四半期純利益又は四半期純損失()	672	312

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,566	371
減価償却費	866	771
負ののれん償却額	36	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	22
賞与引当金の増減額(は減少)	47	100
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	41
その他の引当金の増減額(は減少)	-	55
受取利息及び受取配当金	48	50
支払利息	4	2
固定資産売却損益(は益)	10	2
固定資産除却損	7	5
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	11,107	9,749
その他の流動資産の増減額(は増加)	127	49
たな卸資産の増減額(は増加)	1,849	1,307
仕入債務の増減額(は減少)	4,649	3,642
その他の固定資産の増減額(は増加)	31	2
その他の流動負債の増減額(は減少)	26	28
その他の固定負債の増減額(は減少)	34	5
未払消費税等の増減額(は減少)	344	156
その他	12	3
小計	3,223	5,678
利息及び配当金の受取額	48	44
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額	489	596
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,778	5,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100	-
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	344	616
有形固定資産の売却による収入	15	2
無形固定資産の取得による支出	10	9
投資有価証券の取得による支出	0	100
投資有価証券の売却による収入	3	-
貸付けによる支出	25	21
貸付金の回収による収入	20	28
子会社の自己株式の取得による支出	-	28
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	645

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	800
短期借入金の返済による支出	1,200	800
リース債務の返済による支出	113	89
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	233	226
少数株主への配当金の支払額	31	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	380	338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,955	4,140
現金及び現金同等物の期首残高	6,078	7,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,033	11,746

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,295	7,195	151	14,642	—	14,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,213	—	25	2,239	(2,239)	—
計	9,508	7,195	177	16,881	(2,239)	14,642
営業利益又は営業損失(△)	138	△1,029	92	△797	(850)	△1,648

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

- (1) アスファルト応用加工製品事業:アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等
- (2) 道路舗装事業 :舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業
- (3) その他事業 :不動産賃貸業、損害保険代理業等

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,100	8,423	151	15,675	—	15,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,465	—	26	2,491	(2,491)	—
計	9,565	8,423	177	18,167	(2,491)	15,675
営業利益又は営業損失(△)	1,503	△528	102	1,077	(864)	212

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

- (1) アスファルト応用加工製品事業:アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等
- (2) 道路舗装事業 :舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業
- (3) その他事業 :不動産賃貸業、損害保険代理業等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）については、在外連結子会社および在外支店がないため記載していません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報
該当事項はありません。